

米軍オスプレイの墜落について

令和6年2月21日付広資料第192号でお知らせしたこのことについて、防衛省北関東防衛局から、情報提供がありましたので、下記のとおりお知らせします。

なお、横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会は、下記のとおり要請を行いましたので、併せてお知らせします。

記

1 情報提供内容

別紙1及び別紙2のとおり

2 要請内容（オスプレイの飛行再開について）

別紙3のとおり

(お知らせ)

令和 6 年 3 月 8 日
防 衛 省

米軍オスプレイの運用停止措置の解除について

1. 昨年 1 1 月の米軍オスプレイ墜落事故に関しては、これまで米側との間で、事故の状況や安全対策等について確認作業を行ってきたところです。
2. このような中、本日、米軍は、オスプレイの運用停止措置を解除した旨発表したと承知しています。（別添 1 参照）
3. これまでの日米間の確認作業において、事故の原因となった部品の不具合は特定されたと認識しており、当該不具合に対する各種の安全対策の措置を講じることで、安全に運用を再開できると考えています。
4. また、本日、防衛省と在日米軍は共同プレスリリースを発表し、日本国内のオスプレイの運用再開のタイムラインについては、引き続き、日米間で緊密に連携し調整していくことを確認しました。（別添 2 参照）

(別添1)

Naval Air Systems Command Press Release

Effective March 8, 2024, Naval Air Systems Command is issuing a flight clearance for the V-22 Osprey thereby lifting the grounding. This decision follows a meticulous and data-driven approach prioritizing the safety of our aircrews.

A U.S. Air Force investigation began following the tragic loss of eight Airmen during the November 29, 2023, mishap off Yakushima, Japan. In response to the preliminary investigation indicating a materiel failure of a V-22 component, the V-22 grounding was initiated on December 6, 2023. The grounding provided time for a thorough review of the mishap and formulation of risk mitigation controls to assist with safely returning the V-22 to flight operations.

In concert with the ongoing investigation, NAVAIR has diligently worked with the USAF-led investigation to identify the materiel failure that led to the mishap. Close coordination among key senior leaders across the U.S. Navy, U.S. Marine Corps, and U.S. Air Force has been paramount in formulating the comprehensive review and return to flight plan, and this collaboration will continue.

Maintenance and procedural changes have been implemented to address the materiel failure that allow for a safe return to flight. The U.S. Navy, U.S. Marine Corps, and U.S. Air Force will each execute their return to flight plans according to service specific guidelines.

NAVAIR remains committed to transparency and safety regarding all V-22 operations. The V-22 plays an integral role in supporting our Nation's defense and returning these vital assets to flight is critical to supporting our nation's interests. NAVAIR continuously monitors data and trends from all aircraft platforms, so service members are provided the safest, most reliable aircraft possible. The safety of our pilots, aircrew and surrounding communities remains of paramount importance.

(仮訳)

米海軍航空システム・コマンド・プレスリリース

米海軍航空システム・コマンドは、2024年3月8日をもってオスプレイの飛行許可を発出し、これをもって運用停止を解除する。本決定は、乗員の安全を優先し、細心の注意を払った、データに基づくアプローチによるものである。

2023年11月29日に日本の屋久島沖で発生した航空事故により、8名の乗員が死亡したことを受け、米空軍による調査が開始された。オスプレイの部品に不具合があることを示唆する事前調査を受け、2023年12月6日、オスプレイが運用停止となった。この運用停止の間、事故の徹底的なレビューと、オスプレイの安全な運用再開に寄与するリスク軽減措置の策定を行った。

現在進行中の調査に合わせて、米海軍航空システム・コマンドは、事故を引き起こした部品の不具合を特定するための米空軍主導の調査に真摯に協力した。包括的なレビューと運用再開計画を策定するにあたり、米海軍、米海兵隊及び米空軍の主要幹部間の緊密な連携が最も重要であり、この連携は今後も継続する。

部品の不具合に対処し、安全な運用再開を可能にするため、整備及び手順の変更が実施された。米海軍、米海兵隊及び米空軍は、部隊の具体的なガイドラインに従って、それぞれ運用再開計画を実施する。

米海軍航空システム・コマンドは全てのオスプレイの運用に関する透明性及び安全性にコミットし続ける。オスプレイは、米国の防衛を支える上で不可欠な役割を果たしており、これらの重要なアセットを運用再開することは、米国の国益を支える上で極めて重要である。米海軍航空システム・コマンドは、すべての航空機プラットフォームのデータや動向を継続的にモニターし、軍人に対して可能な限り安全かつ信頼性の高い航空機を提供する。パイロット、乗員及び周辺コミュニティの安全が、引き続き最も重要である。

(別添 2)

Joint Press Release between MoD and USFJ

Effective March 8, 2024, Naval Air Systems Command has issued a flight clearance for the V-22 Osprey thereby lifting the grounding. Return to flight timelines after the issuance of flight clearance for the V-22 are based on operational requirements unique to each service and mission profile. V-22 aircraft will only operate after all maintenance, safety and procedural changes have been implemented. The timeline for the resumption of flight operations of V-22 operated by U.S. Forces and JGSDF in Japan continues to be closely coordinated between the Government of Japan and the Government of the United States.

(仮訳)

防衛省・在日米軍共同プレスリリース

米海軍航空システム・コマンドは、2024年3月8日をもって、オスプレイの飛行許可を発出し、これをもって運用停止を解除した。オスプレイの飛行許可が発出された後の運用再開のタイムラインは、それぞれの軍種及び任務の性質に固有の運用上の要請に基づく。オスプレイは、全ての整備、安全及び手順の変更が実施された後にのみ運用される。米軍及び陸上自衛隊が運用する日本国内のオスプレイの運用再開のタイムラインについては、日本政府と米国政府の間で引き続き緊密に調整を行っていく。

事故の概要

- 令和 5 年 1 1 月 2 9 日、鹿児島県屋久島東側の沖合にて、訓練中の米空軍横田基地所属の CV-22 オスプレイ 1 機が墜落。1 2 月 6 日、米軍は乗員 8 名全員について死亡を認定。
- 1 2 月 7 日、米軍は、リスクを軽減するため、オスプレイを保有する全ての軍種において、オスプレイの運用を停止する旨を発表。
- 陸上自衛隊も、当面の間、オスプレイの飛行を見合わせ



(出典：米国防総省 HP)

日米間での安全対策等の確認作業

同種の機体を運用する防衛省・自衛隊としても、飛行の安全を確保した上で運用を再開することが不可欠との観点から、

- 事故以降、装備部門や陸上自衛隊を含む防衛省内の各部署が部局横断的に連携し、米軍のオスプレイの設計や技術に係る安全性について責任を有する専門部局と毎週 V T C を実施。
- 今回の運用停止措置の解除にあたっては、陸自オスプレイを運用する部隊の隊長・パイロット・整備員、防衛装備庁の航空機の技術者が、当該米軍専門部局と直接意見交換を実施。
- このような確認作業の過程で、米側からは、事故の状況や原因、安全対策について、極めて詳細な情報提供を受けており、防衛省としては、前例のないレベルで技術情報に関するやりとりがなされてきたと認識。

米側の運用停止措置解除に係る公表と日米共同プレスリリース

- 日本時間 3月8日、米軍はオスプレイの運用停止措置の解除について公表

- ・ 細心の注意を払った、データに基づくアプローチに従い、オスプレイの運用停止措置を解除した
- ・ 墜落事故を引き起こした部品の不具合に対処するため、整備と手順の変更が実施される

- 同日、日米の共同プレスリリースを公表

- ・ 米海軍航空システム・コマンドは、2024年3月8日をもって、オスプレイの飛行許可を発出し、これをもって運用停止を解除した。
- ・ オスプレイの飛行許可が発出された後の運用再開のタイムラインは、それぞれの軍種及び任務の性質に固有の運用上の要請に基づく。
- ・ オスプレイは、全ての整備、安全及び手順の変更が実施された後にのみ運用される。
- ・ 米軍及び陸上自衛隊が運用するオスプレイの運用再開のタイムラインについては、日米間で引き続き緊密に調整を行っていく。

事故の原因と安全対策等

これまでの日米間の確認作業を経て、日米が以下の認識を共有

<事故の原因>

- ・ 航空機の機能を発揮させるために必要な構成品の中において特定の部品の不具合が発生したことが事故の原因
- ・ 今回の事故において、HCE（ハード・クラッチ・エンゲージメント）（※）は発生していない。
（※）プロペラとそのエンジンをつなぐクラッチが離れ、再結合する際に衝撃が発生する現象

<安全対策>

特定された事故の原因を踏まえ、次に掲げる安全対策を措置

- ・ 異常探知システムによる予防的点検と維持整備の頻度の増加
- ・ 航空機の整備記録の確認
- ・ 通常時・緊急時の搭乗員の手順の更新
- ・ 運用計画の更新

<機体の安全性>

- ・ オスプレイの設計と構造に問題はない



安全対策措置の様子（イメージ）

今回の事故に関する米軍の原因分析や安全対策は、防衛省・自衛隊の専門的な見地や、運用者の立場からも合理的であると評価しており、上記の安全対策の措置を講じることで、陸上自衛隊のオスプレイも含め、安全に運用を再開できるとの考え

【参考】

米海軍航空システム・コマンド・プレスリリース（仮訳）

- 米海軍航空システム・コマンドは、2024年3月8日をもってオスプレイの飛行許可を発出し、これをもって運用停止を解除する。本決定は、乗員の安全を優先し、細心の注意を払った、データに基づくアプローチによるものである。
- 2023年11月29日に日本の屋久島沖で発生した航空事故により、8名の乗員が死亡したことを受け、米空軍による調査が開始された。オスプレイの部品に不具合があることを示唆する事前調査を受け、2023年12月6日、オスプレイが運用停止となった。この運用停止の間、事故の徹底的なレビューと、オスプレイの安全な運用再開に寄与するリスク軽減措置の策定を行った。
- 現在進行中の調査に合わせて、米海軍航空システム・コマンドは、事故を引き起こした部品の不具合を特定するための米空軍主導の調査に真摯に協力した。包括的なレビューと運用再開計画を策定するにあたり、米海軍、米海兵隊及び米空軍の主要幹部間の緊密な連携が最も重要であり、この連携は今後も継続する。
- 部品の不具合に対処し、安全な運用再開を可能にするため、整備及び手順の変更が実施された。米海軍、米海兵隊及び米空軍は、部隊の具体的なガイドラインに従って、それぞれ運用再開計画を実施する。
- 米海軍航空システム・コマンドは全てのオスプレイの運用に関する透明性及び安全性にコミットし続ける。オスプレイは、米国の防衛を支える上で不可欠な役割を果たしており、これらの重要なアセットを運用再開することは、米国の国益を支える上で極めて重要である。米海軍航空システム・コマンドは、すべての航空機プラットフォームのデータや動向を継続的にモニターし、軍人に対して可能な限り安全かつ信頼性の高い航空機を提供する。パイロット、乗員及び周辺コミュニティの安全が、引き続き最も重要である。

オスプレイの飛行再開について（要請）

令和5年11月30日、当協議会は、鹿児島県屋久島沖合での横田基地所属 CV-22 オスプレイの墜落事故を受け、CV-22 オスプレイについて安全性が確認されるまで飛行停止措置を講ずること、原因究明や再発防止を図ることなどを要請した。

この度、令和6年3月8日、北関東防衛局から、米軍は、オスプレイの運用停止措置を解除する旨、情報提供があった。

この中で、国は、日本国内のオスプレイの運用再開のタイムラインについては、引き続き、日米間で緊密に連携し調整していくとのことではあるが、事故調査は現在進行中であること、特定の部品の不具合が発生したことが墜落事故を起こした原因とされたがその根本原因は明らかにされていないこと、さらには、安全対策の詳細な内容も明らかにされていない。

墜落事故を受け、基地周辺住民にあっては、オスプレイの安全性に対する不安を更に募らせており、今回の説明では到底その解消を図ることはできない。

については、まずは早急に、より詳細な事故原因や安全対策、再発防止策などを明らかにするとともに、関係自治体に速やかに情報提供することを要請する。

令和6年3月8日

}	防衛大臣	木原 稔 殿
	北関東防衛局長	二又 知彦 殿

横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会

会 長	東京都知事	小 池	百合子
副会長	羽 村 市長	橋 本	弘 山
	立 川 市長	酒 井	大 史
	昭 島 市長	臼 井	伸 介
	福 生 市長	加 藤	育 男
	武蔵村山市長	山 崎	泰 大
	瑞穂町長	杉 浦	裕 之